

令和 6 事務年度 法人税等の申告（課税）事績の概要

東京国税局
令和 7 年 10 月



令和 6 年度における法人税の申告事績の概要

令和 6 年度における法人税の申告件数は 1 0 5 万 6, 9 7 7 件で、その**申告所得金額の総額は 5 8 兆 6, 9 0 6 億円、申告税額の総額は 1 0 兆 7, 0 9 2 億円**となり、前年度に比べ、それぞれ 3 兆 5, 4 8 2 億円（6. 4 %）、1 兆 2, 5 8 9 億円（1 3. 3 %）増加し、共に 5 年連続の増加となりました。

なお、**申告所得金額及び申告税額の総額は、過去最高**です。

○ 法人税の申告件数等の状況

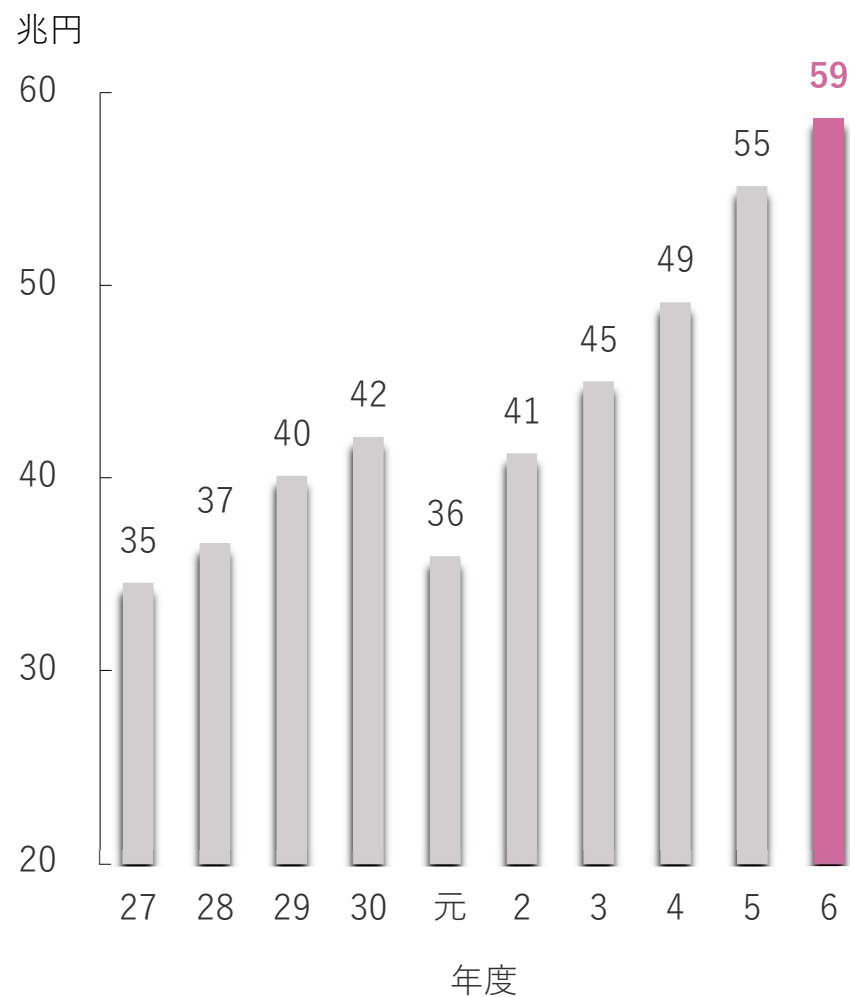
項目・単位		令和 5	令和 6		
		件数等	件数等	対前年増減	対前年比
申告件数	件	1,035,568	1,056,977	+ 21,409	102.1%
申告所得金額	億円	551,424	586,906	+ 35,482	106.4%
申告税額	億円	94,503	107,092	+ 12,589	113.3%

令和6年度における法人税の申告事績の概要

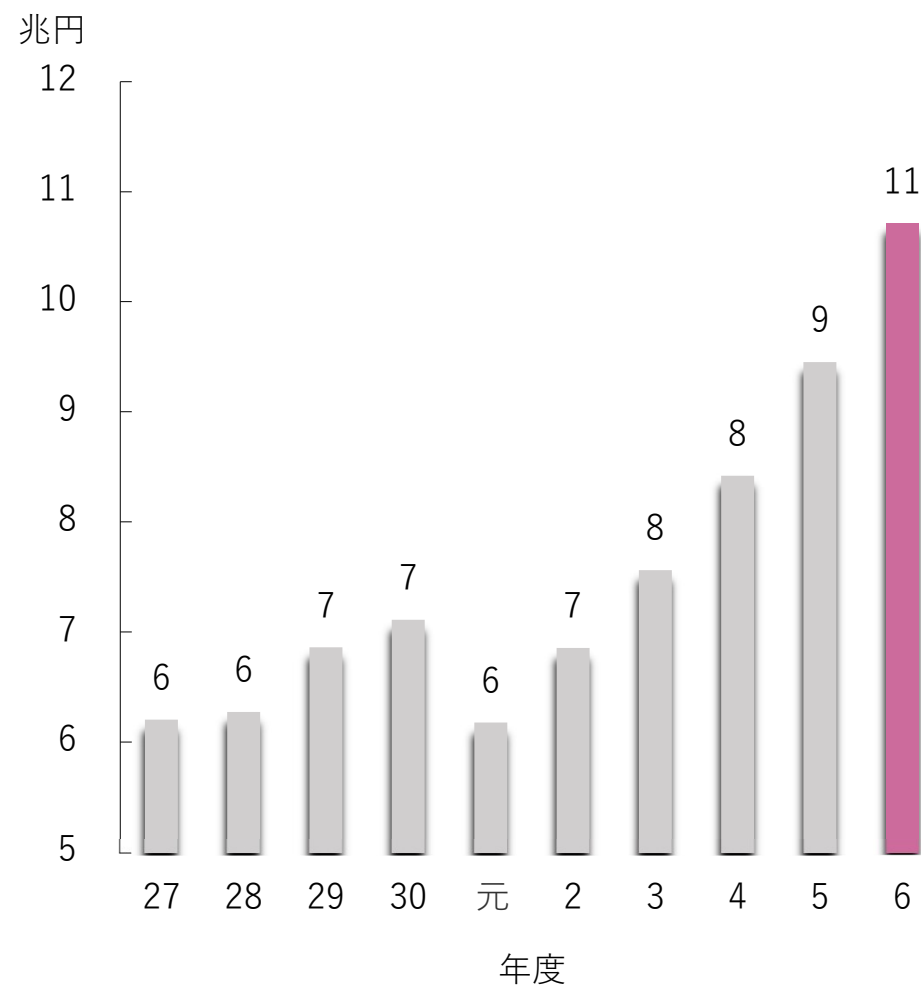
○ 申告所得金額の推移

○ 申告税額の推移

過去最高の58兆6,906億円
(対前年3兆5,482億円増加)



過去最高の10兆7,092億円
(対前年1兆2,589億円増加)



(参考計表) 令和6年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目・単位		令和6年6月30日現在		令和7年6月30日現在	
		件数	対前年比	件数	対前年比
法人数	法人	1,141,499	102.4%	1,168,561	102.4%

(注) 清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目・単位			令和5		令和6	
			件数等	対前年比	件数等	対前年比
申告件数	件	1	1,035,568	102.0%	1,056,977	102.1%
申告割合	%	2	89.5	▲0.3P	89.2	▲0.3P
黒字申告件数	件	3	372,167	101.8%	388,672	104.4%
黒字申告割合	%	4	35.9	▲0.1P	36.8	+0.9P
申告所得金額	億円	5	551,424	112.3%	586,906	106.4%
黒字申告1件当たり所得金額	千円	6	148,166	110.2%	151,003	101.9%
申告欠損金額	億円	7	81,381	92.7%	97,797	120.2%
赤字申告1件当たり欠損金額	千円	8	12,267	90.8%	14,634	119.3%

(注) 1 令和6年4月1日から令和7年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和7年7月31日までに申告があったものを令和7年8月末現在で取りまとめています。

2 令和6年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中（令和6年8月1日から令和7年7月31日まで）に申告があったものも含まれています。

(参考計表) 令和 6 年度における法人税等の申告事績

別表 3：申告税額の状況

項目・単位		令和 5		令和 6	
		金 額	対前年比	金 額	対前年比
法 人 税	億円	94,503	112.2%	107,092	113.3%
地 方 法 人 税	億円	11,533	109.6%	12,652	109.7%

令和 6 事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

令和 6 事務年度における**源泉所得税等の税額は 1 1 兆 8, 8 4 1 億円**で、前事務年度に比べ 5, 3 4 8 億円（4. 3 %）減少しました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は 1, 2 3 3 億円（2. 0 %）減少し、配当所得の税額は 9, 9 2 7 億円（3 0. 1 %）減少しています。

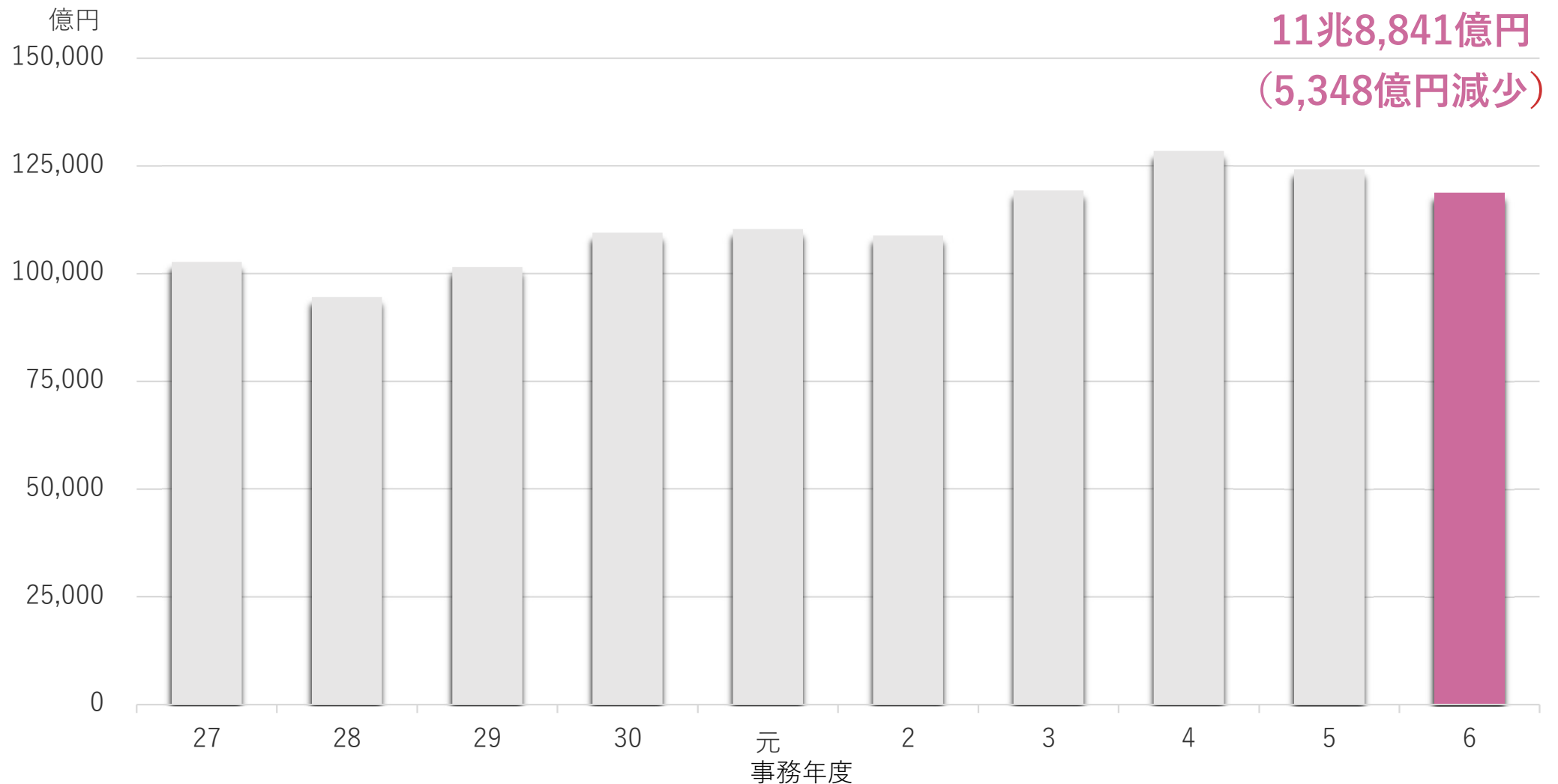
○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等	令和 5	令和 6		
		税 額	税 額	対前年増減	対前年比
給 与 所 得		億円 62,821	億円 61,588	億円 ▲1,233	% 98.0
退 職 所 得		1,404	1,559	+ 155	111.0
利 子 所 得 等		3,529	3,868	+ 339	109.6
配 当 所 得		32,959	23,032	▲9,927	69.9
特 定 口 座 内 保 管 上 場 株 式 等 の 譲 渡 所 得 等		5,309	9,073	+ 3,764	170.9
報 酬 料 金 等 所 得		8,736	8,411	▲325	96.3
非 居 住 者 等 所 得		9,431	11,310	+ 1,879	119.9
合 計		124,189	118,841	▲5,348	95.7

令和 6 事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ 5, 3 4 8 億円の減少

○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 令和 6 事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表 1：源泉徴収義務者数の状況

項目 \ 区分						令和 6 年 6 月30日現在		令和 7 年 6 月30日現在	
						義務者数	対前年比	義務者数	対前年比
給 与 所 得	本 店 法 人	1	件	%		773,678	100.7	776,516	100.4
	支 店 法 人	2				6,775	98.0	6,663	98.3
	官 公 庁	3				1,215	105.2	1,191	98.0
	個 人	4				181,896	97.5	175,817	96.7
	そ の 他	5				18,642	100.4	18,611	99.8
	計	6				982,206	100.1	978,798	99.7
利 子 所 得 等		7				6,884	98.0	6,687	97.1
配 当 所 得		8				43,967	99.7	42,260	96.1
特 定 口 座 内 保 管 上 場 株 式 等 等 の 譲 渡 所 得		9				2,514	98.9	2,336	92.9
報 酬 料 金 等 所 得		10				886,228	100.4	888,440	100.2
非 居 住 者 等 所 得		11				23,646	106.6	24,829	105.0

(参考計表) 令和 6 事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表 2：源泉所得税等の税額の状況

項目 \ 事務年度等		令和 5		令和 6	
		税 額	対前年比	税 額	対前年比
給 与 所 得	1	億円 62,821	% 105.3	億円 61,588	% 98.0
退 職 所 得	2	1,404	110.8	1,559	111.0
利 子 所 得 等	3	3,529	132.4	3,868	109.6
配 当 所 得	4	32,959	73.5	23,032	69.9
特 定 口 座 内 保 管 上 場 株 式 等 の 譲 渡 所 得 等	5	5,309	170.4	9,073	170.9
報 酬 料 金 等 所 得	6	8,736	101.4	8,411	96.3
非 居 住 者 等 所 得	7	9,431	113.4	11,310	119.9
合 計	8	124,189	96.7	118,841	95.7

(注) 1 令和 6 年 7 月 1 日から令和 7 年 6 月 3 0 日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。
2 平成 2 5 年 1 月 1 日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。